

## 株主通信

第39期

第2四半期

2017年4月1日～2017年9月30日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第39期第2四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2017年12月

取締役社長 大澤 正典



## 第2四半期の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調を示しており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高7,150百万円（前年同期比8.4%増）、売上高6,293百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に

比し大幅に減益となりました。主因は、システムサポート事業を展開する連結子会社の採算悪化と当社で発生した時間外手当に対する一時金による同事業の大幅減益、ならびにプロダクト事業における新製品の減価償却費増加とプロジェクト利益率低下等による同事業の減益です。営業利益103百万円（前年同期比73.7%減）、経常利益102百万円（前年同期比73.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

第39期（2018年3月期）の配当金につきましては、中間配当金を一株あたり11円とさせていただきます。期末配当金も11円を予定しており、年間配当金は22円となる予定です。

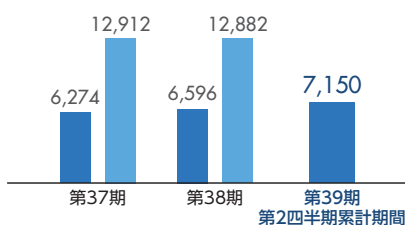
株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期

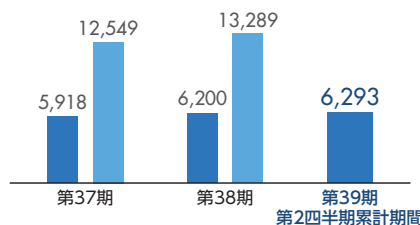
## 受注高

(単位:百万円)



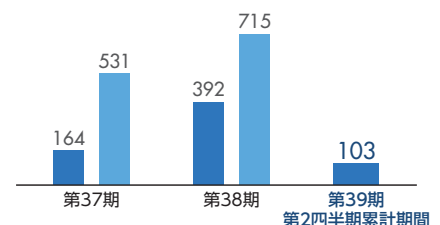
## 売上高

(単位:百万円)



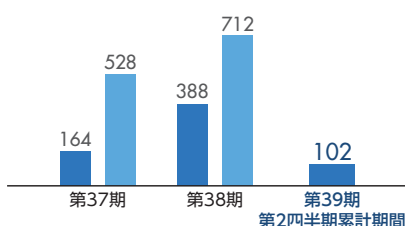
## 営業利益

(単位:百万円)



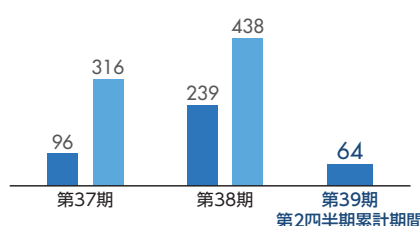
## 経常利益

(単位:百万円)



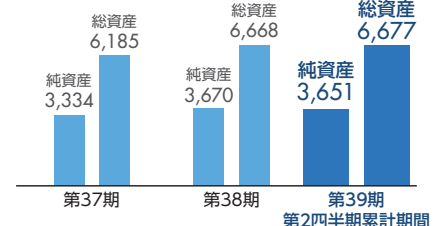
## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



## 純資産・総資産

(単位:百万円)



※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

## 米国に子会社を設立

2017年10月、当社は米国に100%子会社の「Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.」（略称：B-EN-G USA）を設立いたしました。これにより、当社の海外現地法人は、中国、タイ、インドネシア、シンガポールを含む5拠点となりました。

B-EN-G USAは、北米地域の製造業向けに自社製品「mcframe」のライセンス販売、特にIoT関連製品を中心に営業展開いたします。このような狙いから、五大湖沿岸工業地域の中心都市であるイリノイ州シカゴ都市圏に拠点を設置しました。



日系製造業の生産性向上や安全確保に向けた「カイゼン（改善）」活動は、「KAIZEN」としてグローバルに浸透しています。B-EN-G USAの主たる営業を「mcframe」のIoT関連製品群の提供とした理由は、これらが当社ビジネスの中心であるアジア地域に加え、北米の製造業においても「KAIZEN」を推進する強力なツールとなり得ると考えているためです。具体的には、以下の製品により当社が提唱する「ものづくりデジタルイゼーション」の浸透を推進します。



製造設備の稼働モニタリングと設備メンテナンスを支援するシステムを短期間で簡単に導入でき、製造設備の生産性と信頼性の向上を図ります。



生産現場の人の動きをデータ化して作業負荷や安全性の評価を行い、仮想現実（VR）技術を活用して作業手順の検証やトレーニングを支援します。



紙で行っていた情報の記録や参照等の作業をスマートデバイスで置き換え、「簡単なデータ入力」、「手軽なデータ分析」、「素早い情報活用」を実現し、製造現場の効率改善、品質向上、問題対応等を支援します。

このように、北米市場向けには差別化要素の高い商品で事業展開を開始し、北米地域での実績を重ねることでブランド力向上を図って参ります。また、北米地域での事業ターゲットは地理的に広範囲に及ぶこと、そして将来的には製品導入に伴うシステムインテグレーションや導入支援コンサルティングが求められるケースへの対応も必要となることを見込まれますので、パートナー企業の開拓・活用も併せて進めて参ります。これらにより、米国における事業基盤を確固なものとし、当社事業の拡充を目指して参ります。

## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

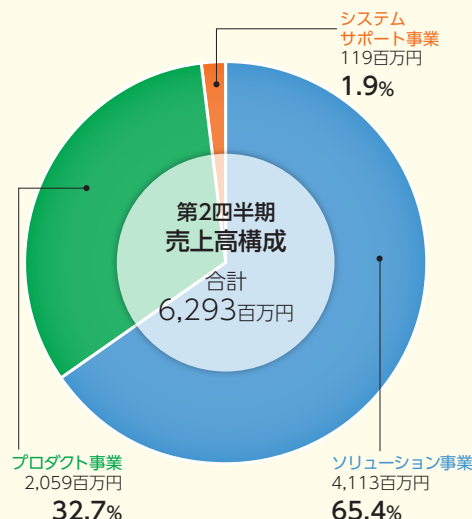
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,684百万円（前年同期比4.7%増）、売上高は4,113百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,372百万円（前年同期比19.9%増）、売上高は2,059百万円（前年同期比0.4%減）となりました。ライセンス売上高は1,067百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

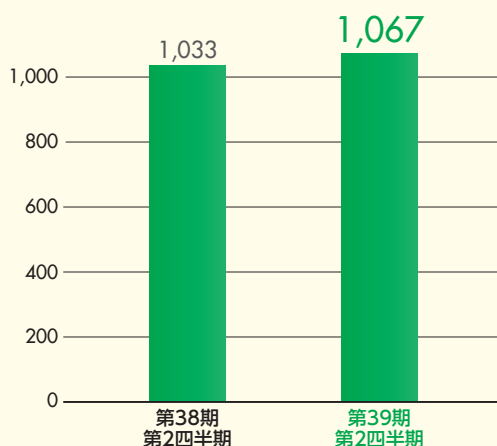
### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は92百万円（前年同期比34.7%減）、売上高は119百万円（前年同期比25.7%減）となりました。



### ライセンス売上高

(単位:百万円)



※自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上上の範囲を当期より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

## 財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、仕掛品の増加、無形固定資産の取得による増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して8百万円増加し、6,677百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少等により、前期末と比較して28百万円増加し、3,026百万円となりました。

純資産は、3,651百万円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

	2017年3月末	2017年9月末
流動資産	4,458	4,432
固定資産	2,210	2,245
資産合計	6,668	6,677
流動負債	2,997	3,026
負債合計	2,997	3,026
純資産	3,670	3,651
負債純資産合計	6,668	6,677

# 会社概要 / 株式の状況 (2017年9月30日現在)

## 会社概要

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結582名 単体431名
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.(2017年10月1日設立) 畢恩吉商務信息系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering(Thailand)Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

## 役員

代表取締役	取締役社長	大澤	正典
代表取締役	専務取締役	片山	博
常務取締役		羽田	雅一
取締役		古田	英樹
取締役		別納	成明
取締役		中野	敦士
社外取締役		清水	弘
社外取締役		樋口	英雄
社外取締役	監査等委員	丸山	龍二
社外取締役	監査等委員	志田	英樹
取締役	常勤監査等委員	内田	直康

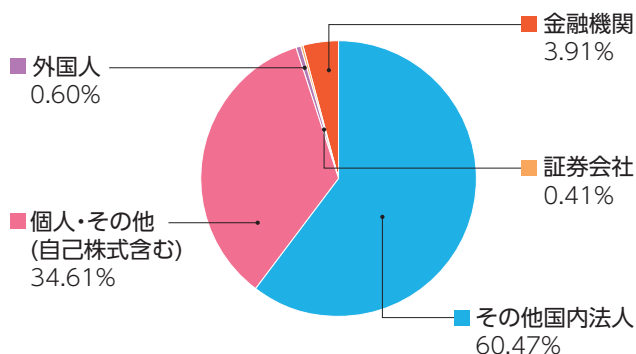
## 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	8,920名

## 大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
東洋エンジニアリング株式会社	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	840,000	14.00
株式会社図研	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	85,400	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,200	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,400	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	37,300	0.62
渡辺 潔	31,700	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	29,900	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	27,400	0.45

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
基準日		公告の方法	電子公告 <a href="http://www.to-be.co.jp/">http://www.to-be.co.jp/</a>
定時株主総会・期末配当	3月31日		
中間配当	9月30日		
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

## 第39期中間配当のお支払いについて

当期の中間配当を以下のとおり  
決議いたしました。

基準日	2017年9月30日
中間配当金	1株につき11円
支払開始日	2017年12月4日

当期の期末配当金につきましては  
1株につき11円、年間配当金は22円を  
予定しております。